

みんな立ち上がった!



150人が参加した「特別休暇改悪提案に怒るパパ・ママ緊急大集合」(1月24日)

生理休暇、妊娠障害休暇の改悪提案をはね返し、存続をかちとる!

いのち、子どもを守るたたかいに 全国から支援の輪

大阪府職労

大阪府当局は昨年末、府職労に対して、生理休暇や妊娠障害休暇、保育特別休暇の廃止、夏期休暇の日数削減など「特別休暇・特殊勤務手当の見直し」を提案しました。府職労は撤回を求めて全職場集会、職場決議、署名運動、街頭宣伝などを展開。職場からは怒りの声が発せられ、撤回を求める署名が短期間のうちに3万4000筆も集まりました。府民団体や民間労働組合、全国の自治体労働組合からも府当局に対する抗議と、府職労への激励が寄せられ、800人が参加して府民集会も開催されました。

1月24日には「特別休暇改悪提案に怒るパパ・ママ緊急大集合」が開催され、組合員や支援者など150人が参加。いのちと子どもを守るたたかいに大きな共感の輪が広がりました。

このたたかいで、府当局を押し返し、生理休暇・妊娠障害休暇を特別休暇として存続



800人が参加した府民集会(1月20日)

させ、夏期休暇日数の削減を許さず、実質拘束時間の短縮につながる勤務時間の15分短縮の方向性も明らかにさせました。

府職労は、このたたかいで広がった世論を力に、引き続き、保育特別休暇廃止の撤回、安心して子どもを産み、育てることのできる労働条件をめざし、多くの労働者と共同して春闘のたたかいを進めることとしています。

「府税業務の民間委託をやめよ!」と 緊急アピールを採択

自治研集会・税務行政分科会



税務情報の漏えいをもたらす民間委託の危険性が明らかになりました

第17回大阪府地方自治研究会の税務行政分科会が2月4日に府立労働センターで開催されました。講演をした税理士の清家裕氏は、消費税増税など自公政権からの税制政策を継承する民主党政権の問題点を明らかに

にしました。大阪自治労連税務部会は、府下に広がっている徴収業務への民間からの派遣労働導入の実態について報告。府職労府税支部からは、府税徴収のコールセンター業務の委託を受けたNTT西日本(最近、別件で顧客情報の不正提供で総務省から改善命令を受ける)の子会社(NTTマーケティングアクト社)が、府との契約に違反してNTT西日本に業務を再委託し、さらにNTT西日本が別会社に再々委託していた問題を報告。府民のプライバシー情報が大量に流出したおそれがあり、「大阪府は府税業務の民間委託をやめよ!」と緊急アピールを採択しました。

大阪府は府民の水道に責任を果たせ!

大阪府が、府営水道に対する責任を放棄して企業団方式に移行しようとしていることに対して、大阪自治労連は2月7日、府民団体とともに「安心・安全な水道を考える府民の会」を結成しました。同日大阪市内で開催したシンポジウムでは「府民の水道に大阪府が責任を果たすことを求める府民への呼びか

「安心・安全な水道を考える 府民の会」を結成

け」を採択。「府民の会」は当面大阪府に対して、①市町村への水道用水供給単価を引き下げる、②水道用水供給、広域的な水道整備に責任を果たすこと、③事業運営が困難な市町村を支援すること、④水道用水供給事業に大阪府が加わるよう働きかけることなどを求めています。

国際児童文学館よ、もどっておいで 私たちはあきらめないよ!



雨について、抗議のシュプレヒコールがこだましました

府立国際児童文学館廃止による資料搬出が1月28日に強行されたことに対し、これに抗議する集いが同日午前10時より万博公園内にある同施設前で行われました。「府民の宝の損失だ!」「国際児童文学館よ、もどっておいで 私たちはあきらめないよ!」と雨の中、参加者によるシュプレヒコールがこだましました。

非常勤嘱託保育士の大量雇い止めをやめよ!

大阪市公労が緊急要請

大阪市子ども青少年局は、約500人の市非常勤嘱託保育士に対して、これまでの雇用継続手続きを突如変更。来年度から、①雇用1・2・4・5年の非常勤保育士(約350人)に対して「論文」の提出を求め、②雇用3・6年の非常勤保育士(約150人)には新規採用者と同様の「試験」を実施しました。市当局は今後、非常勤職員を3年から5年で一方的に雇い止めができる「任期付職員制度」に雇用を切り替えようとしています。

大阪市公労は、非常勤保育士の「大量雇い止め」を引き起こす市当局に対して、雇用継続を求めてたたかっています。



生活保護世帯を 食い物にする 「貧困ビジネス」の実態を告発

福祉部会

大阪自治労連福祉部会は1月30日、東大阪市民会館で「生活保護と貧困ビジネス」をテーマに自治研集会を開催。高齢者の生活保護世帯を食い物にする悪質な業者の実態を告発しました。討論では、「居宅サービス事業への規制が必要」「ケースワーカーを正規で増員すべき」などの意見も出されました。

今月のキーワード

就職安定資金融資

失業と同時に住居を失った人を対象にした生活再建貸付金。2008年末、雇用契約を打ち切られた派遣社員などが、それまで入居していた社員寮から退去を迫られる事態が横行。緊急の雇用対策として創設されました。担保や保証人は不要で最大186万円の融資が受けられます。就職できなくても6ヶ月後から返済しなければならず制度改善が求められます。

今月のキーワード

外国人地方参政権

日本国籍を持たない永住外国人に地方参政権を付与する法案を、政府が今国会に提出する予定です。1995年に最高裁が「憲法で禁止されていない」との判断を示し、基本的な人権や地方自治推進の立場から各党が何度も法案を出しましたが成立しませんでした。国内の永住外国人は約91万人。ただし今回の法案では、被選挙権は見送られる見通しです。